

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
 2. 国土交通省建設専門紙記者会
 3. 国土交通省交通運輸記者会
 4. 筑波研究学園都市記者会
- 平成27年11月30日同時配布

平成27年11月30日
国土交通省
国土技術政策総合研究所

都市の土地利用と交通利便性を評価するプログラムを公開します ～将来にわたって安心できる暮らしやすい都市の実現に向けて～

国総研は、地方公共団体による土地利用計画や交通計画の検討を支援するため、**土地適性評価プログラム及びアクセシビリティ指標算出プログラムを開発し、無償配布を開始**しました。

このプログラムを利用することにより、地域の実情に合わせて地方公共団体が設定した目標に照らした土地利用の適性や交通利便性を、既にあるデータから容易に評価することができます。これにより、将来にわたって安心できる暮らしやすいコンパクトな都市づくりが進展することが期待されます。

0. 背景 ～人口減少・高齢化を背景としたコンパクトな都市づくり～

我が国の都市づくりにおいては、高齢者や子育て世代が安心できる、健康で快適な生活環境の実現が課題となっています。医療・福祉施設、商業施設と住居等がまとまって立地し、住民の公共交通によるこれらの施設等へのアクセスが容易となるよう、多くの地方公共団体で、都市再生特別措置法に基づき立地適正化計画の検討が進んでいます。今回、配布するプログラムは、この計画で定める人口・生活サービス機能の維持や拠点的整備を図る区域の設定を、客観的で透明な基準にもとづいて行うことを支援するものです。

参考：http://www.mlit.go.jp/en/toshi/city_plan/compactcity_network.html

1. 配布プログラム①： 土地適性評価プログラム

地方公共団体が既に所有する都市計画基礎調査やインターネットで公開されているデータ等を用いて、ある場所が、居住系、集客系、産業・物流系、農業系、自然系の各土地利用にどれだけ適しているかを、簡単に評価できます。評価結果は、都市機能等の誘導区域の範囲設定の参考となります。

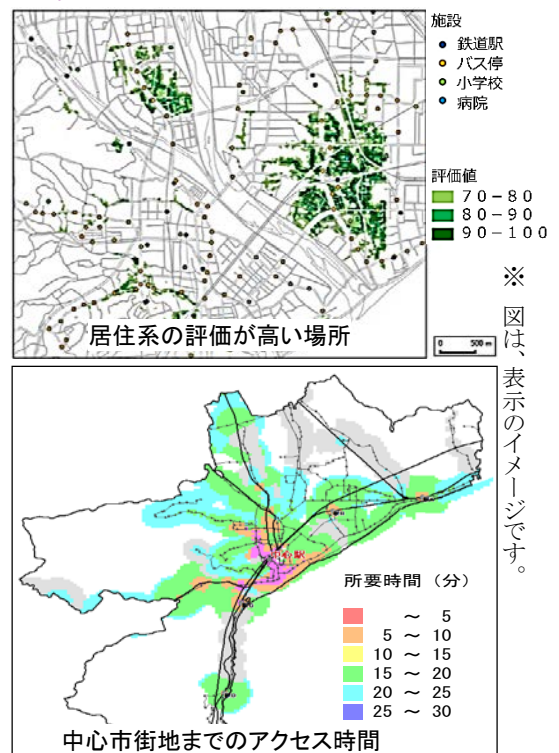
2. 配布プログラム②： アクセシビリティ指標算出プログラム

病院までの所要時間など公共施設等への公共交通によるアクセスの容易性を、交通機関の待ち時間等を含めて換算して地図上に表示します。算出結果は、土地適性評価プログラムにおける居住系や集客系の評価にも反映します。これにより、バス路線の再編等による改善の効果を評価できます。

3. ソフトウェアの入手方法

国総研 都市研究部のページから、試行版の入手申し込みが出来ます。詳細は、以下のページをご覧ください。

<http://www.nilim.go.jp/lab/jbg/depopulation/pr.html>



【問合せ先】

国土技術政策総合研究所 都市研究部 FAX 029-864-6776

■土地適性評価プログラム 都市計画研究室 室長 木内 望 (直通 029-864-3953)

tosikei@nilim.go.jp 主任研究官 大橋 征幹 (直通 029-864-4144)

■アクセシビリティ指標算出プログラム 都市施設研究室 室長 新階 寛恭 (直通 029-864-3949)

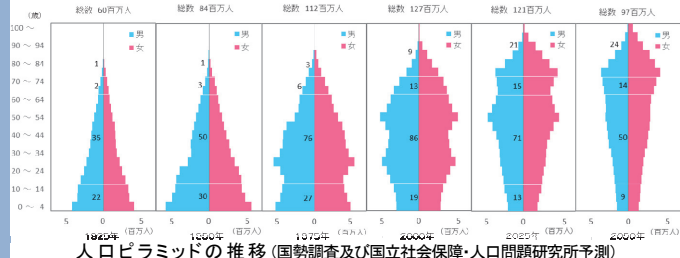
tosisise@nilim.go.jp 主任研究官 吉田 純土 (直通 029-864-3952)



人口の減少・高齢化等に対応した 持続可能な都市づくりを支えるための技術開発

我が国の多くの都市では、人口の減少と高齢化が進みつつあり、財政・環境等の制約の増大にも対応した、持続可能なコンパクトな都市の実現を求められています。これは、これまでの拡大する人口・市街地に対応した都市づくりとは、異なるものです。その過程では、人口・生活サービス機能の維持や拠点的整備を図る区域等の設定において、より客観的で透明な判断が必要となっています。

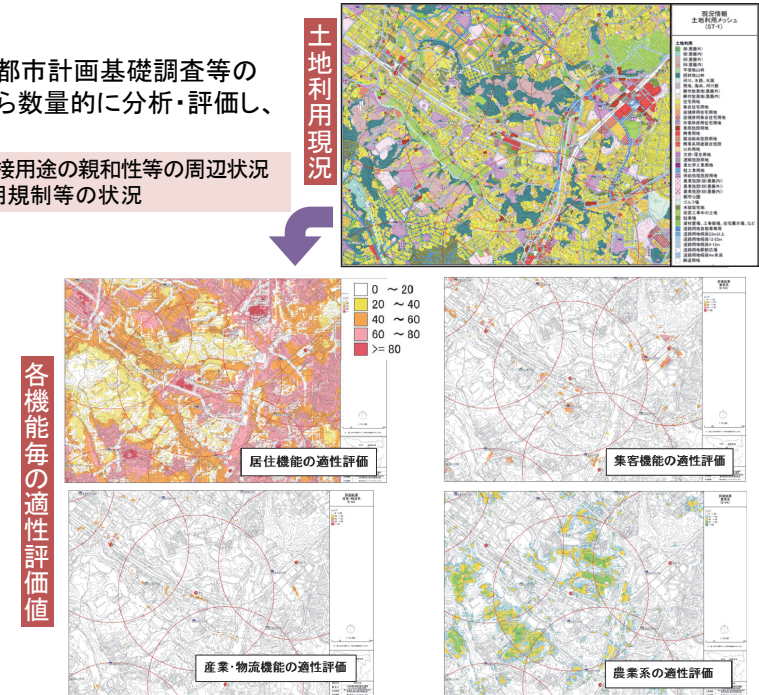
国総研では、こうした都市づくりを支える、研究や技術開発に取り組んでおり、ここでは、最近開発した2つのツールを紹介します。



土地利用適性評価プログラム

国が作成・公開している国土数値情報及び地方公共団体が保有する都市計画基礎調査等の地理空間データを用いて、土地の即地的な利用適性を、以下の観点から数的に分析・評価し、その将来の利用方向について客観的な根拠を示すものです。

- 地形勾配や災害危険度等の地形特性
- 同一用途の集積度や隣接用途の親和性等の周辺状況
- 道路基盤状態や公共交通アクセシビリティ等の立地特性
- 現状の用途や土地利用規制等の状況

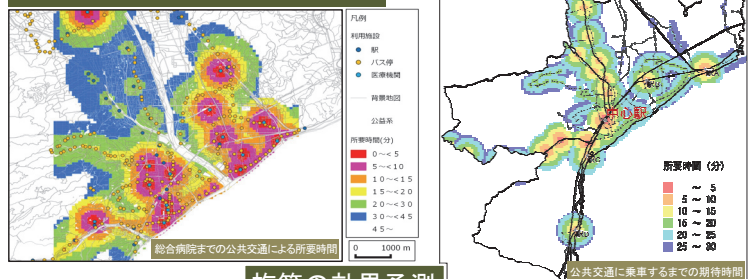


アクセシビリティ評価プログラム

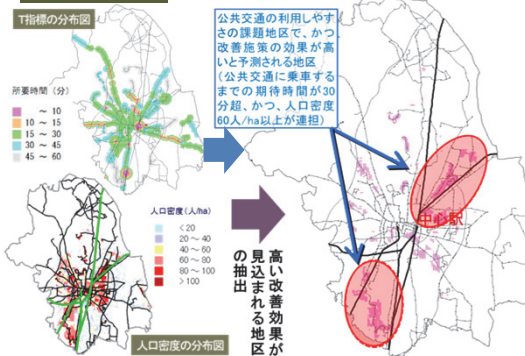
住宅や生活利便施設を公共交通機関の沿線や都市の中心部に集約する際の区域選定に資する、各地区の公共交通の利便性を客観的に評価するための指標を計算することが可能です。土地利用適性評価プログラムのサブプログラムとして組み込まれています。

- ・計量の単位は所要時間(分) → 算出結果を直感的に理解しやすい
- ・公共交通機関の運行頻度を加味 → 時間、距離に加えて待ち時間も考慮
- ・計算しやすい; 四則演算で算出可能 → 専門的知識がない者でも算出可能
- ・全ての指標を図化可能 → 算出結果を市民などの一般の方に説明しやすい

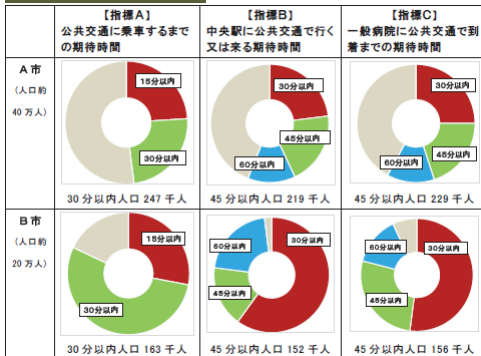
アクセシビリティ指標の算出結果



課題の抽出



都市構造の診断



施策の効果予測

